

令和4年度
厚生労働科学行政推進調査事業費
障害者政策総合研究事業
分担研究報告書

国連国際障害統計に関するワシントン・グループ
第21回及び第22回年次会合の概要

研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学
研究分担者 今橋 久美子 国立障害者リハビリテーションセンター
研究協力者 北村 弥生 長野保健医療大学

研究要旨 本稿では、国際連合（以下、国連）の国際障害統計に関するワシントン・グループ（以下、WG）の第21回年次会合と第22回年次会合の概要を紹介する。すでに完成した5つの指標（短い質問セット・短い質問セット強化版・拡張質問セット・子ども用モジュール・労働力モジュール）については普及が図られ、さらに、インクルーシブ教育モジュール・心理社会的モジュール・環境と参加モジュールの作成及び行政データの活用に関する検討は継続していた。また、①年齢構成の異なる国の間での比較を可能にするために、短い質問セットの結果を年齢調整する方法の原案、②障害者団体を対象とした障害データの理解と活用に関する研修資料、③紛争・災害時における短い質問セットの使い方についてのガイド作成、④障害者を対象にした調査設計に関するガイド作成、⑤アフリカ及びアラブ諸国への展開が報告された。障害者団体を対象とした研修には、国際的な障害者団体が協力し、その障害者団体からの初めての発表では、データのアクセシビリティの必要性と施策設計のためのデータ活用に意味があることが指摘された。

本稿では、国連障害統計のワシントン・グループ（以下、WG）に関して、若干の背景に加えて、第21回年次会合（2021年）と第22回年次会合（2022年）の概要を紹介する。第22回については、スライド資料が公表されていないため、字幕記録による概要の報告とした。WGの発足から第20回年次会合（2020年）までの成果は別稿を参照されたい^{1),2),3)}。

A. これまでの成果と発展

1990年に発行された障害者統計便覧（Disability Statistics Compendium）で55か国の障害者統計を比較した際に、障害者の人口に対する比率（障害発生率：disability prevalence）に差が大きかったことは、国際的に比較可能な障害の基準作りの必要性が示された根拠としてしばしば引用される。

そこで、国連統計委員会より障害発生率を国際比較するための指標作成を使命として、WGが設立された。WGがこれまでに完成した5つの指標を表1に示した。これ

らについては、普及のための文書・教材及び翻訳の作成が継続され、国あるいは国際組織・国レベルの組織を対象にした技術研修が提供されている。それぞれの指標の活用は進んでおり、WG-SSの使用国は、2020年85、2021年111、2022年117と報告された。

当初より、WGの指標は国勢調査で使用することを目標としていた。しかし、すでに国勢調査を行っている国では、設問の追加は1項目でも難しいことは共通しており、全国的な保健及び雇用調査での活用が次善策とされてきた。さらに、第22回年次会合では、参加国の要請に応じ、また、後述するZoomでの投票の結果、障害者だけを対象にした全国規模の調査に関するinterest groupが組織されることとなった。

表1 WGで開発した指標

名称、完成年	備考
WG-SS ⁴⁾ 2006	国勢調査 全国レベルの健康・福祉・労働関係の調査
WG-ES	大規模で詳細な調査
WG/UNICEF-CFM 2016	2～4歳用 5～17歳用
WG-SS Enhanced 2010～2019	WG-SSに社会心理的機能・上肢機能を追加
WG/ILO LFS-DM 2020	労働環境

1. WG-SS 強化版 WG-SS Enhanced

米国は、2010年、2014年、2018年、

2022年の米国健康面接調査 National Health Interview SurveyでWG-ESを使用し、毎回、約16,000件のデータを得て解析を進めている。WG-SSだけでは障害発生率は9.5%(18歳以上)、6.6%(18～64歳)であったが、WG-ESすべてを使うと40%を超えた。そこで、適正な設問の組み合わせ案を検討してきた。

2020年には、WG-SS EnhancedとしてWG-SSに上肢2問、不安2問、憂うつ2問を加えた12問とすると、人口の11.2%(18歳以上)、9.3%(18～64歳)を「障害」と判定し、妥当性が高いと報告された。

2020年段階の発表では、WG-SS Enhancedを調査に使用した国は少なかったが、第22回年次大会で発表された調査の多くは、WG-SSに代わりWG-SS Enhancedを使用しており、認知度の高まりが感じられた。例えば、後述するアラブ諸国の共同作業では、WG-SSに上肢2項目を追加した指標が使用されたことが報告された。わが国でも、令和4年生活のしづらさなどに関する調査(厚生労働省)でWG-SS Enhancedが採用された。

2. 結果公表用の標準様式

short standard disability report

WG-SS等を使った結果を公表するための標準様式案は、2020年に初めてケニアと米国のデータを用いて提案された。この標準様式案の名称は確定しておらず、2022年第22回次会合の意見交換ではshort standard disability report以外にもcountry reportと呼ばれた。しかし、年次会合のたびに回収される「カンントリー・レポート」とは異なることには注意が必要である。従来

通り、カントリー・レポートは毎年、様式を少しずつ変更して、別に継続している。

2020年の標準様式案による米国の結果は、年齢階層別の障害発生率、性別・障害種別による障害発生率、障害者と非障害者の間の教育歴・雇用率の差から構成された。標準様式案は完全に同一とはせず、後半は各国の状況に合わせた図表を選択することが推奨された。

米国健康面接調査の結果について更新した標準様式案では年齢調整されて示された。また、インフルエンザと肺炎のワクチン接種率を障害者と非障害者の間で比較した図が追加された。これは、COVID-19流行の影響への関心を示すと推測される。しかし、米国でもCOVID-19ワクチン接種率は基幹統計の調査項目に追加されておらず、インフルエンザと肺炎のワクチン接種率を示すにとどまった。この経験から、直接にCOVID-19と障害者の関係を示すデータのように緊急時のデータ採取を行うには、基幹統計以外の方法が必要なことが示唆されたと考える。

わが国でも基幹統計の設問を時機に応じて変更することは難しいが、世論調査であれば1年程度前からの準備で、設問を確定する手続きが行えるため、令和4年生活のしづらさなどに関する調査には、COVID-19の心理的影響に関する調査項目を取り入れることができた。この際に、人口ベースでの調査項目を参考にし、障害の有無による結果の比較も可能になるように設計した。

3. 年齢調整

国により人口の年齢構成が異なることから、国際比較のために統一した方法で年齢

調整することが、第21回年次会合で提案された。国家間の比較だけでなく、同一国の年代間の比較にも有用であるとされた。直ちに、メキシコとニュージーランドの参加者を中心とした interest group により年齢階層を5歳にするか10歳にするか、最後の年齢段階は「90歳以上」でよいか等についても検討され、第22回年次会合で原案が提出された。2023年には調整方法案とSPSS及びSASでの操作手順案も示された。

4. 子どもの機能モジュール

WG/UNICEF CFM (Child Functioning Module) は子ども個人の機能を測定するためのモジュールで2016年に確定された。2歳から4歳用は8領域16項目から成り、5歳から17歳用は13領域24問から成る。CFMは26か国で活用され(2020年は26か国)、UNICEFのMultiple Indicator Cluster Survey 6と併用されることから71か国で使用されている(2020年)。

<https://mics.unicef.org/surveys>

CMFの翻訳は、英語、フランス語、スペイン語、ベトナム語、ロシア語、中国語、アラビア語、ポルトガル語、クメール語の9か国が作成され、利用ガイドライン、FAQも作成され公開された。

B. 検討中の指標

WG事務局である米国CDCと協力する国あるいは研究者により、現在開発が勧められてる指標を表2に示した。年次会合で発表された進捗状況を次に紹介する。

表2 WGで開発中の指標

名称	仮訳
WG/UNICEF-CFM 教師版	子どもの生活機能の指標（教師版）
WG-UNICEF Inclusive Education Module	インクルーシブ教育環境の指標
WG Mental Health and Psychosocial Functioning Module	精神的な健康及び心理社会機能モジュール
Environment and Participation	環境と参加モジュール

1. 子どもの機能モジュール教師版

WG/UNICEF CFM (Child Functioning Module Teacher Version)

CFM は母親または養育者が回答することを前提としたが、学齢期(小学校から高等学校)の子ども(5-17歳)については教師が回答する版も12領域20問で1ページに収まるように作成中であることが第20回年次会合で報告された。

教師版への関心は高く、第20回年次大会後にinterest groupが組織され、その年度内に2回の会合が行われた。シエラレオネ、インド、韓国、ネパール、マラウイ、コンゴ等が参加した。

第一の目標は、CFM教師版のガイダンス文書をinterest groupと運営委員会の査読を得て、2022年内にHPに掲載することと報告された。回答者は担任教師と教科教師で異なるのか、時期により異なるのか等が

検討されている。

CFM教師版の試行はEducation Cannot Waitの資金援助を得て、Humanity and Inclusionがウガンダにおける人道支援で活用の準備をしている事例が紹介された。

また、ソマリアにおける研究では、異なる教師が同一の子どもを同じように評価するかを調査した。その結果、教師の性により差が出ることを示され、不安と鬱の区別が難しいことが回答された。

2. インクルーシブ教育モジュール

WG/UNICEF Inclusive Education Module

教育環境の指標となるインクルーシブ教育モジュールの開発もUNICEFと共同で続けている。設問の候補になっている領域は、態度(Attitudes)2問、アクセシビリティ(Accessibility)2問、費用負担(Affordability)3問であり、事前調査が開始されていた。また、非就学児のための指標についても検討が継続している。

3. 心理社会モジュール

WG Mental Health and Psychosocial Functioning Module

WG-SSは精神障害と知的障害の捕捉が悪いことから、2013年ヨルダンでの年次会合で、心理社会モジュールのワーキング・グループが組織された。はじめは、Mental Healthワーキング・グループであったが、途中で、「Mental healthは機能ではない」という指摘があり、心理社会的機能ワーキング・グループに名称が変わった。しかし、まもなく、Mental Health and Psychosocial Functioning Moduleに変更された。

試行調査は、2019年に南アフリカで

(英語で)、2020年にコスタリカで(スペイン語で)行われた。他に、ジャマイカ、インド、コロンビア、カザフスタン、米国、モザンビークなどが協力している。

約25-40分の面接調査で、属性(年齢、性、職業、教育、精神そのほかの状態)のほか、WHO-DAS 2.0(WHO Disability Assessment Schedule)を活用した5問、研究(Tenorio-Martínez et al, 2009)から修正した2問、フランスの全国調査調査(Disabilities and health survey, 2008)から修正した1問に追加質問1問が第20回年次会合(2020)では案として報告された。

第22回年次大会では、面接調査の後で、回答を得るのに困難があったかを確認するために面接者に対して行った3つの質問の結果についても報告された。3つの質問とは、「繰り返し言う必要があった部分はどこか?」「選択が難しかった設問はあったか?」「具体化が求められた設問はあったか?」であった。

4. 環境と参加モジュール

WG Environment and Participation Module

「環境と活動」ワーキング・グループは、ケニア統計局職員を議長として2019年から活動が再開された。交通、ヘルスケア、スポーツ、娯楽、政治参加などの領域の優先順位を検討し、既存の指標を調査する方針であった。かつての環境ワーキング・グループ(2010)では、日常生活、災害も領域にあげられていた。しかし、日用品の買い物の環境はショッピングモールからバザールまで多様で確定に至らなかった。第21回と22回の年次会合では環境モジュールに関する発表はなかったが、ワーキング・グループは継続

していることが報告された。

5. 災害

災害に関しては、WG-SSが紛争による避難所でのニーズの判別に役立つことが2015年に報告され⁵⁾、その後、継続して報告されている。欧米諸国では、自然災害よりも、紛争などにより障害を得る場合の適応例や紛争による避難者の中で要配慮者を探す必要性が圧倒的に多い。

2022年には、WG-SSをウクライナで活用する試みが、ロンドン大学、World Food Program、ダブリンのトリニティ・カレッジの協力で始まったことが報告された。年次会合の招待状は、各国の統計局、国際規模の障害者団体に送られるが、実質の活動は研究者個人や国際支援団体が牽引することも、WGではよく見られる。

6. 行政データ

第14回年次大会で、参加者の発案により、行政データの活用に関するワーキング・グループが新設された。議長は統計局職員であったため、異動もあり、継続して参加することは難しいようだが、ワーキング・グループは存続し、各国からの多様な事例が年次大会では紹介された。

近年、事務局は年次会合に合わせて各国から得る報告(カントリー・レポート)の中で、障害に関するデータをどのように収集しているかを聞いた。その結果、提出した59か国中47か国(2021年)、67か国中46か国(2022年)は、行政データ(障害登録、社会保障、教育・保健サービス)と連動して障害者に関するデータを収集していると回答した。しかし、行政データを流用すること

は、通常、極めて難しいことも指摘された。

また、障害者だけを対象にした調査 (stand-alone Disability Survey) を行っているのは8か国(アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、ガンビア、ケニア、カタール、ペルー、サモア; 2021年)、18か国(2022年)であった。日本は、2022年のカントリー・レポートにおいて、平成28年生活のしづらさなどに関する調査を stand-alone Disability Survey として登録した。

C. その他の話題

1. 障害者団体との連携

第22回年次会合では、初めて国際的な障害者団体からの発表があった。WGの第1回会合には、多くの障害者団体が招待された記録があるが、筆者が初めて参加した第10回年次会合以降は、障害者の参加は極めて少なかった。開催地の障害者団体が主催者に加わった例(2013年ヨルダン)、開会日のみに障害者団体の幹部や政府要職にある障害者が参加した例(2014年アルゼンチン、2016年南アフリカ)、IDA (International Disability Alliance)職員が全日程に参加した例(2012年タイ)はあった。2012年のIDAからの参加者は、個人的な会話の中で「障害者団体に統計の議論がわかる人材がない」と語った。IDAは182か国の約1,100の障害者団体の集合体で、加盟団体の規模は世界レベル、国レベル、地域レベルと多様である。

第22回年次会合でのIDAの発表に先立ち、第21回年次会合では、障害者団体との協力関係は年次会合で報告されていた。WG事務局が、個別に研修を依頼されたり、意見聴取されたりした例も含めて、2021年

には4団体(Save the Children Norway, Global Action on Disability Network, Humanity and Inclusion/ Education Cannot Wait, Nigerian National Association of the Deaf)、2022年には2団体(アルメニアの団体、European Union of the deaf)が報告された。

2. 障害データのアクセシビリティと意味

IDAの発表では2つの指摘があった。第一は、障害者、特に、精神障害者と知的障害者にアクセシブルなデータ提供が必要なこと。第二は、データ収集の意義は、政策の予算化(実現)の根拠とするためであることであった。両方とも、これまで年次会合では話題にならなかったことであった。

データの意味を障害者の立場から示したことは印象的であった。第15回年次会合(デンマーク)では、WG事務局が「障害があるかないかは、性別が男か女と同様に、それ自体には意味はない」と発言し、WHOによる障害の指標が「医療や保健活動」の対象としての意味を持つのは異なることに注目したい。

3. 障害者団体のための障害データ・トレーニング

IDA及びASEAN Disability ForumとPacific Disability Forumを含む障害者の国及び地域団体が、障害者団体のための障害データ・トレーニングの参加者としてプログラムに関わった。このトレーニングは、UNFPAアジア太平洋及びCBMグローバル・ディスアビリティ・インクルージョンによって開発された。

このトレーニングの目的は、障害者団体

がデータを収集し活用するための力を強化することであり、障害者団体のファシリテータのためのガイダンス等の資料^{6,7)}と教材 (Disability Data advocacy tool) は UNFPA の HP からダウンロードできる。教材は英語以外にも、一部はスペイン語、フランス語、アラビア語と「わかりやすい easy to read」英語版、手話動画 YouTube が公開された (<https://cbm-global.org/news/disability-data-toolkit>)。

トレーニングは、ネパール (2021 年 11 月) とサモアで行われた。2023 年には必要資料をスペイン語に翻訳してボリビアで実施し、2024 年の国勢調査に反映させることが目標とされた。

トレーニングは、障害者団体が実際に行動計画を立てることを目標として、8セッションから構成された⁸⁾。①データを必要とする理由、②障害データを収集する国際的な枠組み (CRPD と SDGs)、③WG の指標・障害の有無による比較とその意味、④障害の有無による比較を行う別の方法、⑤信頼性の高いデータについて、また、データの探し方、⑥～⑧データを用いた権利擁護計画の作り方。各セッションは 90 分でアクセシブルとした。つまり字幕や手話通訳を利用した。

また、障害者団体のファシリテータ用のガイダンスと教材のほかに、ファシリテータ用のパッケージ⁹⁾と参加者用のパッケージ⁹⁾が公開された。参加者用のパッケージにある各セッションの振り返りシートは特に有用であったと報告された。さらに、応用編も企画中だという。ガイダンスには、バーチャルなワークショップと記載されているが、第 22 回年次大会ではバーチャルよりも

対面形式の方がずっと効果的であると報告された。

4. 地域拡大

① アフリカ

ドイツ政府 (開発省)、ロンドン大学の研究費からの資金援助を得て、アフリカの 2 地域に障害統計の支援が提供されていることが報告された。ブラザビル (Brazzaville : コンゴの首都)・グループと南東アフリカ・グループと呼ばれている。ブラザビル・グループはフランス語圏のアフリカ諸国 22 か国から構成される。

② アラブ諸国

アラブ諸国による WG の指標の活用は 2016 年から取り組まれ、約 20 か国が参加して、着実な展開があることが報告された。2017 年には 4 回のワークショップが実施され、2018 年、2020 年には報告書が発行された^{10),11),12)}。「アラブのジェンダー・ギャップに関する報告書」も 2020 年に発行された。

コロナ禍でも活動は継続され、WG 事務局らは 2021 年にはイラクの国勢調査とエジプトの障害者調査の支援をした。

アラブ諸国での調査では、WG-SS に上肢機能 2 項目を加え、SDGs の全項目も含まれた。報告書は英語とアラビア語で作成した。以前は、教育、人口、雇用分野だけが取り扱われていたが、アクセス、年金、健康分野も追加された。

5. 地域グループでの意見交換

Zoom 会議となった 2020 年から、年次会合の一部は地域及び言語による地域グルー

プでの意見交換が行われている。これは、対面会議の場合は休憩時間が長く、その間に多様な情報交換・意見交換が行われていたことを補う目的であると説明された。

2022年には6グループが提示された。

- ① カサブランカ・グループ：中東及び北アフリカのアラビア語圏の国（MENA ESCWA 地域）
- ② ブラザビル・グループ：フランス語圏の西部/中央アフリカ諸国
- ③ 南アフリカ/東アフリカ・グループ：英語を話す南部/東部アフリカ諸国
- ④ ブエノスアイレス・グループ：ラテンアメリカのスペイン語圏の国
- ⑤ カトマンズ グループ：南アジア及び東アジアの国々
- ⑥ その他：非加盟国及びパートナー事務局から提示された話題は大きく4つであった。
 - ① 障害統計に関するWG 地域グループの活動：最近または計画中のこと
 - ② 2020年国勢調査の実施経験：
 - ・ 2020年の国勢調査で障害に関するデータを収集したか？WG-SSは入ったか？
 - ・ 国勢調査を通じて収集された障害データは利用可能か？
 - ・ 国勢調査で収集した障害データの普及計画は？
 - ・ 2020年の国勢調査における障害データの収集に関連する課題または成功
 - ③ WG から、2020年国勢調査に関連する障害データの収集と普及の取り組みについて、どのような支援を得たいか？たとえば、特定の問題に関するウェビナーの開催（どの問題か）

- ④ 国勢調査から得られた特定のデータのニーズ、課題、及び教訓

6. COVID-19 の影響

第20回年次会合では、COVID-19の生活への影響について、WG-SSによる障害の有無による差を明らかにする計画が追加された。雇用状況、経済状況の悪化が懸念されたためである。2021年の各国からの報告（カントリー・レポート）では、59か国中9か国（2021年）、67か国中10か国（2022年）が、COVID-19に関連した障害者統計を追加していた。

7. 会議形式

COVID-19流行により、第20回年次会合からZoom会議となり、参加者は2つの開催時間帯から都合の良い方を選択した。

事務局担当者及び途上国からの参加者の旅費負担がなくなったために、Zoom会議では、スペイン語、フランス語、アラビア語の同時通訳が配置された。通訳を活用して、スペイン語またはフランス語で発表されたり、母国語で質疑が行われたりした。従来のように、早口の英語による発表を制止することはなくなり、多くの参加者から多様な意見が出た。

Zoom会議は参加が簡便になったために、参加者も増えたが、欠点もある。第一に、回線が不調で発表が途切れることがあった。第二は、個別の対話が減ったことである。すでに記したように、従来は長い休憩時間に、発表者への質疑だけでなく、参加国同士の意見交換が活発に行われた。

2022年には、事務局から会議形式についての希望がZoomの投票機能を使って聞か

れ、ハイブリッド 53%、対面 30%、オンライン 13%の結果であった。ただし、「開催地によって違う」という意見もあり、「旅費の支援がなくても参加する予定」は 30%であった。

8. 投票機能

第 22 回年次会合では、会期中に何回か投票機能が使われた。最終日の最後に行われた投票では、先に記した次回の会議の開催様式に関する意見聴取のほかに次の問が出され、いずれも肯定的な回答を得た。①人道的支援(紛争)及び災害時のデータ収集に関する interest group を組織するか?②WG-SS を人道的支援及び災害時に使う場合のガイドラインを作成するか?③障害者だけを対象とした全国調査に関する interest group を組織するか?④組織した場合に、成果文書を作成するか?

引用文献

- 1) 江藤文夫. 障害統計のツール開発の国際動向 - 国連 WG 会議の活動を中心に. 厚労科研「障害認定の在り方に関する研究」平成 23 年度総合・分担研究報告書, 2012.
- 2) 北村弥生, 江藤文夫. 国連国際障害統計に関するワシントン・グループ会議第 16 回会議までの成果. 厚生労働行政推進調査事業費補助金「身体障害者の認定基準の今後のあり方に関する研究」平成 26-28 年総合研究報告書, 2017.
- 3) 北村弥生. 国連国際障害統計に関するワシントン・グループ第 17 回から第 20 回年次会合までの成果を中心に. 厚生労働行政推進調査事業費「現状の障害認定

基準の課題の整理ならびに次期全国在宅障害児・者等実態調査の検討のための調査研究」令和 2 年度総括研究報告書, 2021.

- 4) United Nations Statistic Division. Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses, 2010.
- 5) Altman, B. International Measurement of Disability Purpose. Method and Application. 88 Springer, 2016.
- 6) CBM Global's Inclusion Advisory Group. Guidance for Host Organisations. Disability Data Advocacy Workshop for Organisations of Persons with Disabilities. UNFPA Asia and the Pacific Regional Office, 2022.
- 7) CBM Global's Inclusion Advisory Group. Guidance for Host Organisation. Introduction. Disability Data Advocacy Workshop for Organisations of Persons with Disabilities. UNFPA Asia and the Pacific Regional Office, 2022.
- 8) CBM Global's Inclusion Advisory Group. Facilitator Package. Disability Data Advocacy Workshop for Organisations of Persons with Disabilities. UNFPA Asia and the Pacific Regional Office, 2023.
- 9) CBM Global's Inclusion Advisory Group. Participants Package. Disability Data Advocacy Workshop for Organisations of Persons with Disabilities. UNFPA Asia and the Pacific Regional Office, 2023.
- 10) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia and the Washington Group on Disability Statistics. Regional Guidebook to

- Improve Disability Data Collection and Analysis in the Arab Countries Implementing the Washington Group Questions on Functioning. UN, 2018.
- 11) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia. Disability in the Arab Region 2018, 2018.
- 12) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia. Disability Assessment and Determination in Arab Countries: An Overview, 2021.